

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年2月21日
(第21期) 至 平成14年2月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成13年2月21日
(第21期) 至平成14年2月20日

関東財務局長 殿

平成14年5月16日提出

会社名 イオンクレジットサービス株式会社

英訳名 AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 美 樹

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

最寄りの連絡場所 東京都千代田区神田美土代町1番地 電話番号 03-5281-2057

連絡者 取締役 財務経理本部長 斉藤 達也

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 営業実績	15
3. 対処すべき課題	19
4. 経営上の重要な契約等	19
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	30
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	60
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
決 算 年 月	平成10年 2月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月
(1) 連結経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	42,802	53,539	62,390	71,232	85,993
経 常 利 益 (百万円)	8,149	11,262	15,512	19,802	23,847
当 期 純 利 益 (百万円)	3,932	5,640	7,600	10,613	12,213
純 資 産 額 (百万円)	38,051	49,349	56,107	65,251	77,479
総 資 産 額 (百万円)	224,335	249,165	281,263	327,619	393,949
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,845.31	2,282.54	1,179.57	1,371.82	1,628.92
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	196.63	264.82	159.78	223.14	256.77
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	17.0	19.8	19.9	19.9	19.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)	12.1	12.9	14.4	17.5	17.1
株 価 収 益 率 (倍)	34.8	26.0	44.7	29.1	24.5
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	24,242	32,286
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	5,627	5,118
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	30,199	40,591
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)	-	-	-	10,174	13,811
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	-	-	1,685 [2,345]	2,071 [3,189]
(2) 提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	34,397	40,989	47,280	54,410	63,429
経 常 利 益 (百万円)	6,235	8,666	12,135	15,735	19,002
当 期 純 利 益 (百万円)	3,162	4,602	6,239	8,998	10,293
資 本 金 (百万円)	12,676	15,466	15,466	15,466	15,466
発 行 済 株 式 総 数 (株)	20,620,800	21,620,800	47,565,760	47,565,760	47,565,760
純 資 産 額 (百万円)	35,713	45,961	51,357	58,889	67,978
総 資 産 額 (百万円)	191,311	209,074	229,213	263,705	303,909
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,731.93	2,125.82	1,079.71	1,238.06	1,429.17
1 株 当 たり 配 当 額 (内、1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	30.00 (15.00)	35.00 (20.00)	35.00 (20.00)	40.00 (15.00)	50.00 (20.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	158.10	216.13	131.17	189.18	216.41
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-

回次	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期
決算年月	平成10年 2月	平成11年 2月	平成12年 2月	平成13年 2月	平成14年 2月
自己資本比率 (%)	18.7	22.0	22.4	22.3	22.4
自己資本利益率 (%)	10.4	11.3	12.8	16.3	16.2
株価収益率 (倍)	43.3	31.8	54.5	34.4	29.1
配当性向 (%)	17.9	16.4	19.1	21.1	23.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	449 [1,220]	504 [1,332]	514 [1,595]	555 [1,670]	618 [1,593]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

第17期...平成9年4月10日付株式分割(1株につき1.2株の割合による)及び平成10年2月17日付株式分割(1株につき1.2株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

第19期...平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4. 平成11年2月期の1株当たり配当額35円は、東証第一部指定記念配当金5円を含んでおります。

5. 平成13年2月期の1株当たり配当額40円は、創立20周年記念配当金10円を含んでおります。

6. 提出会社の経営指標等において、財務諸表等の改正により平成14年2月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

2.沿革

年 月	事 項
昭和56年 6月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社(資本金90,000千円)を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年 7月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
昭和56年12月	個品あっせん業務の取扱いを開始する。
昭和57年10月	クレジットカードによる融資の取扱いを開始する。
昭和59年 4月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を行う。
昭和59年 9月	C D (キャッシュディスペンサー)設置を開始する。
昭和61年 5月	クレジットカードと郵便貯金キャッシュカードの機能を併せ持つジャスコ・郵便貯金共用カードを発行する。
昭和63年 8月	信販会社、銀行系カード会社とのC D利用の提携を行う。
昭和63年12月	ジャスコ・V I S Aカードの発行に関し、ビザ・ジャパン協会と提携を行う。
平成元年 1月	ジャスコ・U Cマスターカードの発行に関し、マスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成元年 2月	ジャスコ・J C Bカードの発行に関し、(株)ジェーシービーと提携を行う。
平成元年 7月	割賦購入あっせん業者の登録を行う。(登録番号 関 第17号)
平成 2年 1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株)を設立する。
平成 2年 7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.(現AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)を設立する。
平成 4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)を設立する。
平成 5年 2月	(株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)とC D・A T M(現金自動受払機)ネットワークの使用契約を締結し金融機関との提携を開始する。
平成 6年 4月	総合あっせん事業の取扱いを開始する。
平成 6年 8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成 6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成 7年 9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.が香港証券取引所に株式を上場する。
平成 8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成 9年 7月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.を設立する。
平成 9年 8月	AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.がマスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成10年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年 9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年 1月	郵政省(現 郵政事業庁)とのC D・A T Mネットワークの利用提携を行う。
平成11年 2月	当社100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株)(現 エー・シー・エス債権管理回収(株))を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年 6月	シンセン(中国)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立する。
平成12年 7月	eコマース事業へ参入するために「イオンマーケット」を立ち上げる。
平成12年10月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))をはじめとするイオングループ各社で発行していたカードを統合し、「イオンカード」を発行する。
平成12年12月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がアメリカンエキスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエキスプレスカード」を発行する。
平成12年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)がマスターカード・インターナショナル及び(株)ジェーシービーと提携する。
平成13年11月	タイの現地法人 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.が株式上場準備のため、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.に社名変更する。
平成13年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.がタイ証券取引所に株式を上場する。

3. 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社9社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン㈱をはじめとするイオングループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん、個品あっせん、融資、融資代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

a. 事業の種類

当社グループは、主として総合あっせん、個品あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

1. 総合あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

2. 個品あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

3. 融資部門

(1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカードの会員に対する融資であり、当社グループの窓口又はCD（キャッシュディスペンサー）により融資が受けられ、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

(2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長60回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

4. 融資代行部門

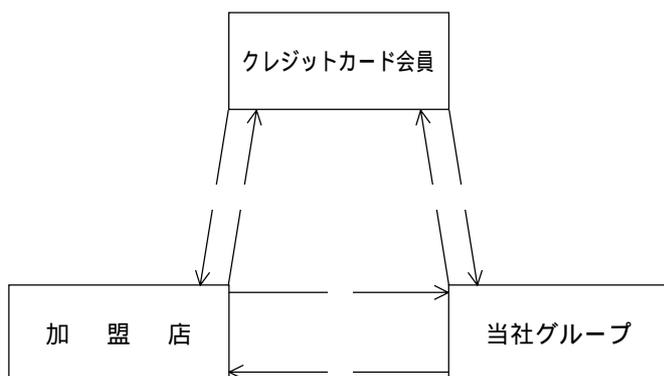
提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社グループのCDにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、その融資代行額を提携先に請求し回収を行うものであります。

5. その他

サービサー、コールセンター、保険代理店、集金代行業務等であります。

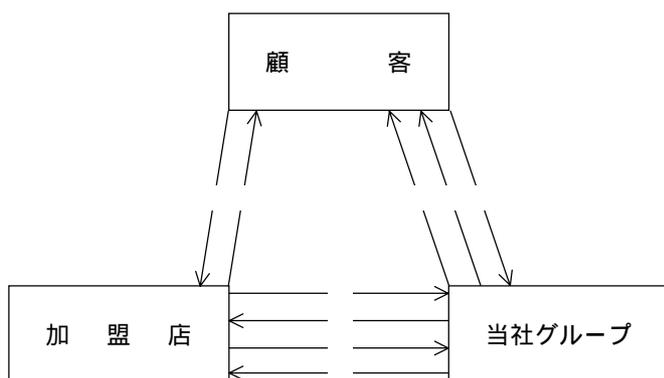
b. 主たる事業の取引経路

1. 総合あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
 商品又はサービスの提供
 売上票の提出又は売上データの伝送
 一括立替払
 クレジットカード会員へ請求
 支払

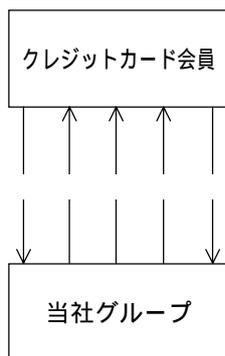
2. 個品あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
 顧客信用調査の依頼
 顧客の信用調査
 販売承認
 商品又はサービスの提供
 契約書提出
 一括立替払
 顧客へ請求
 支払

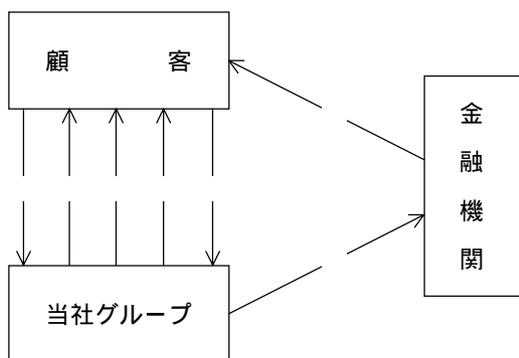
3. 融資部門

(1) カードキャッシング



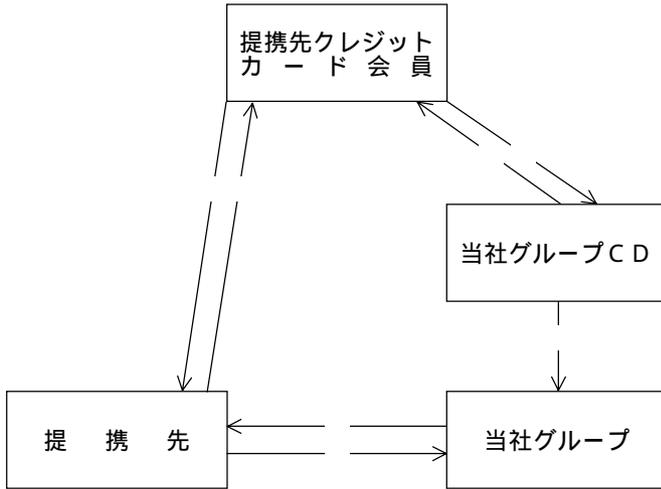
借入申込
 与信照合
 融資実行
 クレジットカード会員へ請求
 返済

(2) 各種ローン



借入申込
 顧客の信用調査
 融資連絡
 顧客が指定する口座へ融資額振込
 振込入金確認・引出
 顧客へ請求
 返済

4. 融資代行部門

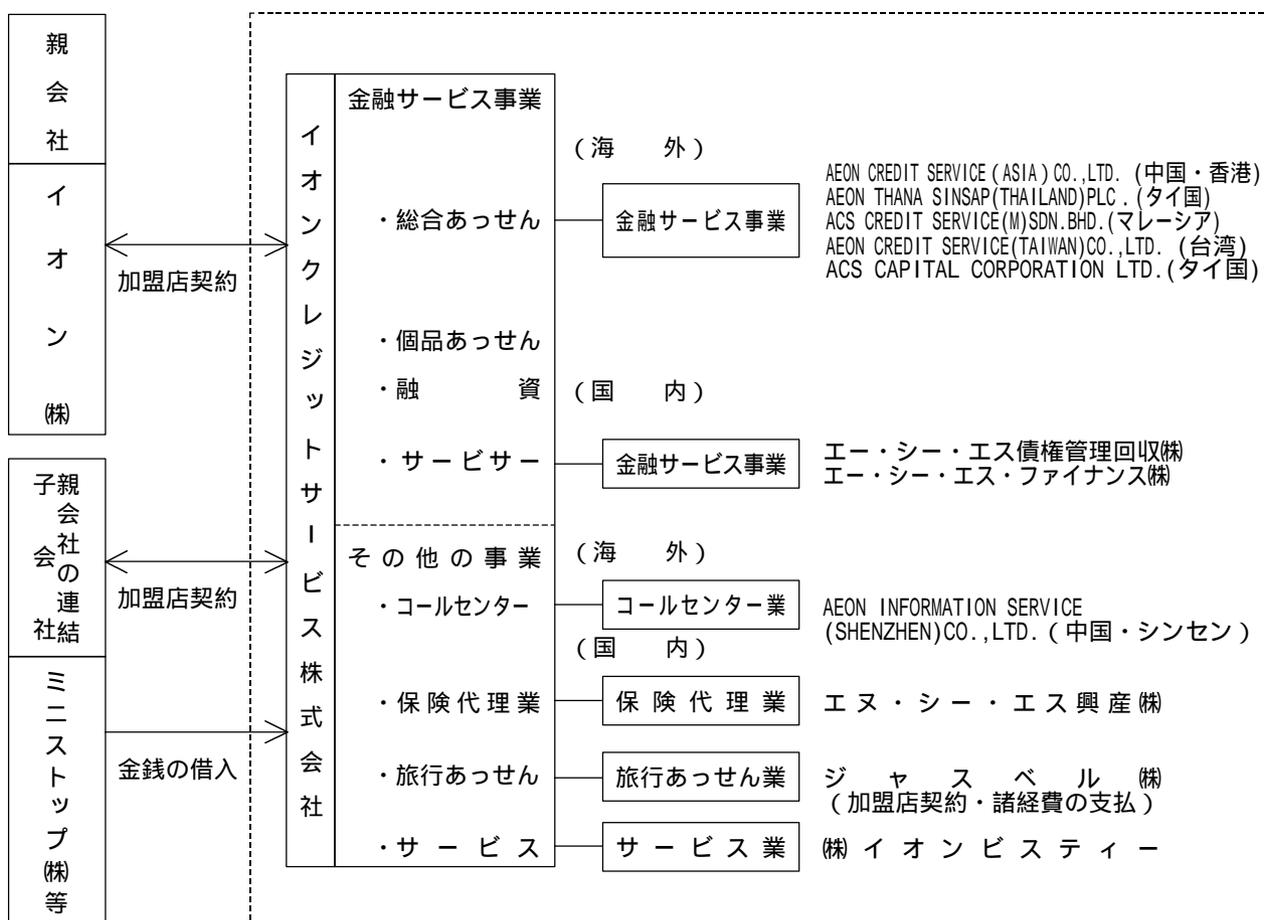


カードによる当社グループCDの利用
融資代行
CDより融資代行実績データ伝送
請求
融資代行額及び代行手数料支払い
提携先より会員へ請求
会員より提携先へ返済

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
- AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
- ACS CREDIT SERVICE (M) SDN. BHD.
- AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.
- AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
- エー・シー・エス債権管理回収(株)
- エヌ・シー・エス興産(株)
- エー・シー・エス・ファイナンス(株)

[持分法適用関連会社]

- ジャスベル(株)
- (株)イオンビスティー

(注) 1. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、株式上場に伴い、AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO., LTD. から社名変更しております。

2. イオン(株)は、平成13年8月21日付でジャスコ(株)が社名変更したものであります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) イオン(株)	千葉県 千代田区	百万円 49,042	総合小売業	% 被所有 50.3 (6.0)	同社とは加盟店契約及びC D等の賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名	(注)2.3. 4.
(連結子会社) イヌシー・イ興産(株)	東京都 千代田区	10	保険代理業	所有 100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名	
エー・シー・エス・ ファイナンス(株)	東京都 千代田区	90	金融サービス業	100.0	C D相互利用契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名	
エー・シー・エス 債権管理回収(株)	東京都 千代田区	500	金融サービス業	100.0	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結して おります。 役員の兼任等・・・3名	
AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.	中国 香港	香港ドル 38百万	金融サービス業	51.9	役員の兼任等・・・4名	(注)8.
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.	タイ	タイバーツ 250百万	金融サービス業	54.3 (31.3)	役員の兼任等・・・3名	(注)3.
ACS CREDIT SERVICE(M) SDN. BHD.	マレーシア	マレーシアリンギット 4百万	金融サービス業	41.0	役員の兼任等・・・1名	(注)5.7.
AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	台湾ドル 20百万	金融サービス業	100.0 (20.0)	役員の兼任等・・・3名	(注)3.
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中国 シンセン	人民元 2百万	コールセンター業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・2名	(注)3.
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	タイバーツ 60百万	金融サービス業	49.1	役員の兼任等・・・1名	(注)5.6.
(持分法適用関連会社) ジャスベル(株)	東京都 千代田区	98	旅行あっせん業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結してありま す。 役員の兼任等・・・1名	
(株)イオンビスティー	東京都 千代田区	490	サービス業	28.6	役員の兼任等・・・1名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. イオン(株)は、平成13年8月21日付でジャスコ(株)が社名変更したものであります。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、間接所有の内数であります。

4. イオン(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. は議決権を有する優先株式(1株につき1,000議決権)を一部発行しており、それを考慮した議決権の所有割合は80.9%であります。

7. ACS CREDIT SERVICE(M) SDN. BHD. は議決権を有しない配当優先株式を一部発行しております。

8. AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD. については、営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)営業収益14,078百万円(2)経常利益3,303百万円(3)当期純利益3,346百万円

(4)純資産額19,130百万円(5)総資産額57,584百万円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年2月20日現在)

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	658(1,639)
在外	1,413(1,550)
合計	2,071(3,189)

- (注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。
2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 在外：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン(中国)
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比し、386名増加しましたのは、業容の拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年2月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
618(1,593)	30.1	5.6	4,638

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し、63名増加しましたのは、業容拡大に伴う新規採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のクレジット業界は、銀行系カード会社の統合、消費者金融会社やメーカー、大手商社のクレジットカード事業参入などが活発化し、企業間競争が一層激化してまいりました。

このような状況の中で、平成13年6月に会社設立20周年を迎えました当社は、イオンカードを中心とした会員拡大、生産性の向上とお客さま対応の品質向上を狙いとした「事務集中センター1,000席の構築」、「環境ISO14001」及び「品質ISO9001」の認証取得、「タイ現地法人の株式上場」などの成果をあげることができました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、営業収益859億93百万円（前期比20.7%増）、経常利益238億47百万円（前期比20.4%増）、当期純利益122億13百万円（前期比15.1%増）、と退職給付会計や金融商品会計などの新会計基準の適用による費用増を吸収し、過去最高益を更新することができました。

また、当連結会計年度の提出会社の単独業績は、営業収益634億29百万円（前期比16.6%増）、経常利益190億2百万円（前期比20.8%増）、当期純利益102億93百万円（前期比14.4%増）となり、連結業績同様に過去最高益を更新することができました。

国内事業

〔営業ネットワークの更なる拡大とお客さまの利便性向上〕

- ・当連結会計年度は、イオンの各社別に発行しておりました提携カードをイオンカードに統合し、会員向け特典を共通化するとともに、イオン各社との共同企画「イオンフェスティバル」、「暮らしの応援クーポンセール」を実施し、カード会員さまへ新たな特典を提供したことによりカードの利用率を高めることができました。
- ・東京都内7ヶ所の営業所開設を始め、カードやローンの受付、各種入金サービス、チケット販売などを提供する「イオンワールドデスク」の増設に取り組み、営業ネットワークは、全国57ヶ所に拡大いたしました。
- ・その結果、新規提携カードにつきましては、利用金額の一部を代官山の環境維持にあてる地域貢献型の「I LOVE 代官山カード」、ドラッグストアとの提携による「グリーンクロス・コアカード」、Webサイトとの提携による「フープスカード」「インフォグリーンカード」「美彩人カード」の発行を、また、東北地方の有力企業の特典を集約した地域密着型の「イーノスカード」を発行することができました。

これらの取り組みにより、会員数は100万人純増の980万人となりました。

- ・加盟店ネットワークにつきましては、これまでの商品販売店に加えて、アミューズメント施設、サービスエリア内施設、宅配代金決済サービスなど、生活に密着したサービス領域での加盟店開発を強化したことにより、4万店増の累計32万店に拡大し、カードの利便性を一層高めることができました。
- ・また、CD・ATMネットワークにつきましては、自社CDを240台新設したことにより累計1,401台となりました。今後、フィービジネスの拡大ポイントとして更に強化してまいります。なお、金融機関との提携による提携ネットワークは、12万台へと拡大し、お客さまの利便性を向上させることができました。

〔IT活用によるローコストオペレーション体制の確立〕

- ・コールセンター、審査センターに続き、債権管理センターを開設し、1,000席の事務集中センターを構築することができました。
- ・併せて、クレジットカード会社では先駆的となります国際標準規格の「品質ISO9001」の認証を取得し、お客さまに標準化された高品質のサービスを継続して提供するマネジメントシステムを確立いたしました。これにより、規模の拡大への対応と、業務効率の向上、お客さま満足度の向上に備えてまいります。

〔eコマース事業の育成〕

- ・eコマース事業につきましては、e決済「イオンレジ」に、銀行振込、宅配代引き、コンビニ入金の決済機能を追加し、利便性の高い総合決済システムとしてパッケージ化することができました。この「イオンレジ」のシェアを高めるために、モール運営企業、ASP企業やシステムベンダーに対して積極的な営業活動を行ったことにより、Yahoo、ビッダーズを始めとする213社に導入することができ、「イオンレジ」決済は順調に拡大しております。
- ・また、Web上で提供しておりますクレジットカードのスピード発行、自動車保険や旅行保険などの比較見積もりサービスにつきましても、お客様よりご好評いただいております。

〔ICカードへの取り組み〕

- ・ICカードの本格的な発行に向け、これまでの提携実験に加えて、自社での取り組みとして、接触、非接触併用で、クレジット、プリペイド、身分証などの機能を備えた「多機能ICカード」の導入実験をイオンタワーで開始いたしました。その検証結果をお客さま、加盟店さまにご支持いただける主力アプリケーションの開発に役立ててまいります。

〔財務体質向上による資金調達力強化〕

- ・資金調達につきましては、より低利で安定的な資金確保を行うために、無担保普通社債150億円を期間7年で発行いたしました。併せてボーナス払い債権流動化を行い、直接資金調達を更に進めました。これにより当連結会計年度末における提出会社の直接資金調達比率は32%となり、資金調達の一層の多様化を進めることができました。

〔国内子会社の育成〕

- ・保険代理店事業に取り組んでおりますエヌ・シー・エス興産(株)におきましては、カードご利用明細書やダイレクトメール、インターネットを活用し、自動車保険を中心に、無店舗販売に取り組む、年間6万6千件の契約を結ぶことができました。また、流通系の強みを活かし、商品販売に連動した家電延長保証サービスや、エアコン冷夏保証サービスなどの提供を行いました。
- ・サービス事業に取り組んでおりますエー・シー・エス債権管理回収(株)は、これまで培ってきた債権回収ノウハウを活かした小口債権の回収に特化し、携帯電話会社、通信販売会社を中心とした業務受託の拡大を行うことができました。また、公共料金等の新たな分野での業務受託の実現を目指し、新規開拓の強化に取り組んでおります。

以上の取り組みにより、セグメント情報の国内事業における営業収益は647億46百万円（前期比16.6%増）、営業利益は192億43百万円（前期比20.9%増）と順調に推移しております。

在外事業

〔香港での事業〕

- ・イオンクレジットサービス（アジア）（AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.）につきましては、産業の空洞化や景気低迷による失業率の上昇などに伴い、大変厳しい経営環境となりましたが、ジャスコカードを始め、新たに発行を開始した「イオンVISAカード」の会員募集強化に取り組んだ結果、新たに8万人のカード会員を獲得することができました。
- ・また、中国シンセンでコールセンター事業を展開しておりますイオンインフォメーションサービス（シンセン）（AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.）に、カード業務の一部を移管し、より一層のローコストオペレーションを目指すとともに、新たな事業を育成するために、このコールセンターを前連結会計年度の2倍となる120席体制に増強し、カード代金の入金案内、セールのご案内など取扱業務を順次拡充することができました。

〔タイでの事業〕

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)は、タイ全土への展開を加速するために、プーケット、チェンライなど主要地方都市を中心に新たな営業拠点を9ヵ所開設し、累計40ヵ所体制となりました。
- ・自社CDにつきましては、54台増設し、120台体制を構築することができました。また、大手百貨店のザ・モールとの提携カードの新規発行やマスター、ジェーシービーとの提携カードの発行強化に取り組み、カード会員数は25万人増の55万人体制へと大きく拡大することができました。
- ・なお、平成13年12月11日にタイ証券取引所へ株式を上場し、社会的信用力、認知度の向上を図ることができました。

〔マレーシアでの事業〕

- ・エー・シー・エス・クレジットサービス(マレーシア)(ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)は、新たに地方都市イポー、マラッカに営業所を開設し、大型百貨店マクロとの提携を始め、加盟店ネットワークを2,600店舗に拡大するとともに、9万人の顧客データベースを構築し、クレジットカード事業参入の基盤づくりを進めることができました。

〔台湾での事業〕

- ・イオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)におきましては、家電製品に加え、家具、スポーツ用品、自動車関連用品等のディーラーや大手量販店の開発に取り組んだ結果、加盟店ネットワークを1,100店舗に拡大することができ、クレジットカード事業開始に向けた基盤づくりを進めることができました。

以上の取り組みにより、セグメント情報の在外事業における営業収益は212億46百万円(前期比35.2%増)、営業利益は45億92百万円(前期比14.1%増)となり国内事業同様に順調に推移しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、総合あっせん、融資事業の順調な業容拡大に伴い営業債権が増加したこと等により、322億86百万円(前期比133.2%)の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、CDの増設及び各事務集中センターの充実やシステム投資等により51億18百万円(前期比91.0%)の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、事業拡大に必要な安定的資金を確保するために国内無担保普通社債及び長期借入金による調達を行ったことにより405億91百万円(前期比134.4%)の収入となりました。
- ・以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は138億11百万円(前期比135.7%)となり、期首に比べて36億36百万円増加いたしました。

(3) 環境保全・社会貢献活動

- ・当社はこれまで、環境保全につながる取り組みとして、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」を通じた寄付による森林保護の助成を始め、ダイオキシンによる大気汚染に配慮したPET-G(非塩化ビニール)素材でのカード発行、再生繊維ポリエステル素材を使用した制服の採用などを積極的に推進してまいりました。
- ・会社設立20周年を迎えるにあたり、このような環境保全に対する取り組みと意識向上を継続して推進するため、「環境ISO14001」を本社と全国の事業所全てを対象とした広範囲で一括して認証取得することができました。
- ・また、社会貢献活動といたしましては、これまでの日本点字図書館への点字図書・テープ図書の寄贈に加えて、カード発行枚数や利用した金額に応じて寄付を実施する「日本点字図書館カード」を発行いたしました。また従業員のボランティアによる社会福祉施設へのチャリティ活動に継続して取り組むとともに、新たに当社の「イオンマーケット」(<http://www.aeonmarket.com>)で社会福祉施設60ヵ所の活動内容の紹介と自主生産商品の販売支援活動を開始いたしました。

- ・更に、イオン環境財団・イオン1%クラブを通じた活動として、日本赤十字社と協力した「地雷廃絶キャンペーン募金」、(財)ユニセフ協会と協力した「カンボジアでの学校建設支援募金」、環境省の活動に賛同して取り組む「イオンこどもエコクラブ」、地域のこどもたち参加型エコミュージカル「瓶が森の河童(かめがもりのしばてん)」の公演などに積極的に取り組みました。

2. 営業実績

(1) 部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕	
		金額 (構成比)	金額 (構成比)	
総合あっせん		515,842 (49.7%)	604,858 (49.2%)	117.3%
個品あっせん		28,028 (2.7%)	39,114 (3.2%)	139.6%
融 資		278,091 (26.8%)	342,290 (27.8%)	123.1%
融 資 代 行		211,993 (20.4%)	239,193 (19.4%)	112.8%
そ の 他		3,671 (0.4%)	4,886 (0.4%)	133.1%
合 計		1,037,626 (100.0%)	1,230,343 (100.0%)	118.6%

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融 資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融 資 代 行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

そ の 他 損害保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕	
		金額 (構成比)	金額 (構成比)	
総合あっせん収益		12,065 (16.9%)	14,388 (16.7%)	119.2%
個品あっせん収益		3,149 (4.4%)	4,799 (5.6%)	152.4%
融 資 収 益		49,408 (69.4%)	59,489 (69.2%)	120.4%
融 資 代 行 収 益		3,069 (4.3%)	3,515 (4.1%)	114.5%
償 却 債 権 回 収 益		855 (1.2%)	914 (1.0%)	106.9%
そ の 他 収 益		2,419 (3.4%)	2,723 (3.2%)	112.6%
金 融 収 益		265 (0.4%)	161 (0.2%)	60.7%
合 計		71,232 (100.0%)	85,993 (100.0%)	120.7%

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況

部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	期別	第 20 期	第 21 期	前 期 比
		〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕	
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	
総合あっせん		499,053 (52.4%)	580,407 (52.4%)	116.3%
個品あっせん		1,991 (0.2%)	1,071 (0.1%)	53.8%
融 資		240,169 (25.2%)	287,414 (25.9%)	119.7%
融 資 代 行		211,993 (22.2%)	239,193 (21.6%)	112.8%
そ の 他		50 (0.0%)	46 (0.0%)	92.0%
合 計		953,259 (100.0%)	1,108,134 (100.0%)	116.2%

(注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。

2. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。

総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

融 資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。

融 資 代 行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。

そ の 他 損害保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等ではありません。

3. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	期別	第 20 期	第 21 期	前 期 比
		〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕	
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	
総合あっせん収益		10,453 (19.2%)	12,107 (19.1%)	115.8%
個品あっせん収益		107 (0.2%)	106 (0.2%)	99.2%
融 資 収 益		38,524 (70.8%)	45,385 (71.5%)	117.8%
融 資 代 行 収 益		3,085 (5.7%)	3,527 (5.6%)	114.3%
償 却 債 権 回 収 益		396 (0.7%)	452 (0.7%)	114.1%
そ の 他 収 益		1,817 (3.3%)	1,841 (2.9%)	101.3%
金 融 収 益		24 (0.1%)	7 (0.0%)	31.5%
合 計		54,410 (100.0%)	63,429 (100.0%)	116.6%

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区分		期別	第 20 期 (平成13年 2月20日現在)	第 21 期 (平成14年 2月20日現在)
		利用 件数	総 合 あ つ せ ん	2,026千件
	個 品 あ つ せ ん	6	4	
	融 資	666	740	
会員数(クレジットカード発行枚数)		880万人	980万人	

(注) 1. 利用件数は平成13年 2月及び平成14年 2月における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数は、クレジットカード枚数の合計であります。

1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分		期別	第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
		取 扱 高	支 店 ・ 営 業 所 数	953,259百万円
従 業 員 数		51店	56店	
項 目		555人	618人	
		金 額	金 額	
支店・営業所 1店舗当たり取扱高		18,691百万円	19,788百万円	
従業員 1人当たり取扱高		1,717	1,793	

(注) 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信用供与限度額			
		第 20 期 (平成13年 2月20日現在)		第 21 期 (平成14年 2月20日現在)	
総あっせん	カードショッピング	30万円～50万円		同 左	
個あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず		同 左	
融資	カードキャッシング	10万円～50万円(1万円単位)		同 左	
	各種ローン	無担保	200万円(1万円単位)	無担保	同 左
		有担保	1億円(1万円単位)	有担保	同 左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

融資における業種別貸出状況

(単位 百万円)

業 種	第 20 期 (平成13年2月20日現在)			第 21 期 (平成14年2月20日現在)		
	貸出金残高	構成比	貸出件数	貸出金残高	構成比	貸出件数
		%	件		%	件
製 造 業						
農 業						
林 業						
漁 業						
鉱 業						
建 設 業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売・小売・飲食店	1,142	0.7	70	1,122	0.5	73
金融・保険業	5,333	3.0	50	5,333	2.6	52
不動産業						
サービス業						
地方公共団体						
個 人	169,786	96.3	687,493	199,221	96.9	761,967
そ の 他						
合 計	176,263	100.0	687,613	205,677	100.0	762,092

融資における担保別貸出状況

(単位 百万円)

担 保 の 種 類	第 20 期 (平成13年2月20日現在)		第 21 期 (平成14年2月20日現在)	
	貸出金残高	貸出件数	貸出金残高	貸出件数
有 価 証 券	221		231	
債 権				
商 品	6		5	
不 動 産				
そ の 他	1,142		1,122	
計	1,370		1,359	
保 証 用	174,892		204,318	
信 用				
合 計	176,263		205,677	

3. 対処すべき課題

当社グループの属するクレジット業界は、長引く景気低迷による消費の低下や自己破産の増加、カード偽造犯罪の発生などに加えて、メーカーや商社、コンビニなどあらゆるビジネス領域からの事業参入、銀行、クレジット、消費者金融の垣根を越えた提携や統合が活発化しており、経営環境は依然厳しいものとなっております。

反面、IT技術の急速な進歩により、従来市場に加えて、eコマース分野、通信、交通などの分野でも、新たにカード利用や提携カード発行ニーズが拡大しており、また、顧客データベースを有効活用したクロスセルやICカードを活用した新たなサービス提供など、大変成長が期待できる市場であると考えております。

このような経営環境の中で勝ち組として生き残っていくために、以下の重点実施事項と数値目標に取り組みまいります。

- ・営業ネットワークの拡大とお客さまの利便性向上
- ・新規提携カードの開発・推進
- ・IT活用による企業競争力の強化
- ・経営体質の強化
- ・国内、海外子会社の業容拡大
- ・社会貢献・環境保全活動の推進

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施しました設備投資等の主なものは以下のとおりであります。

(1) 主な設備投資

(提出会社) 3,115百万円

C D関連資産	1,288百万円
O A機器等の購入	708百万円
ソフトウェア開発	739百万円
その他有形固定資産の購入	378百万円

(国内子会社3社) 33百万円 (O A機器及びソフトウェア開発等)

(海外子会社6社) 2,115百万円 (営業拠点の拡大及びC Dの増設等)

(2) 主要な設備の除却及び売却

特記すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成14年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	摘要
	建物	器具備品・車両運搬具	合計		
本社 (東京都千代田区)	19	220	239	109	1支店
幕張本社 (千葉市美浜区)	53	573	627	64	
北海道事業部 (北海道札幌市他)	8	64	73	17	1支店 2営業所
東北事業部 (宮城県仙台市他)	5	600	606	42	3支店 4営業所
関東事業部 (千葉市美浜区他)	14	543	558	87	3支店 12営業所
中部事業部 (名古屋市中区他)	2	487	490	49	2支店 6営業所
近畿北陸事業部 (大阪府中央区他)	25	378	404	52	2支店 4営業所
西部事業部 (広島市中区他)	15	419	435	51	2支店 9営業所
九州沖縄事業部 (福岡市博多区他)	6	217	223	32	1支店 5営業所
東京コールセンター (千葉市美浜区)	46	307	353	10	
大阪コールセンター (大阪府豊中市)	7	135	142	10	
東京管理センター (千葉市美浜区)	30	107	138	19	
大阪管理センター (大阪府豊中市)	22	156	178	28	
審査センター (千葉市美浜区)	38	158	197	48	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 摘要欄の本社の1支店は香港支店であります。

(2) 国内子会社

(平成14年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	摘要
	建物	器具備品・車両運搬具	合計		
エヌ・シー・エス興産(株)他2社 (東京都千代田区)	0	35	36	40	7拠点

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 摘要欄の数値は営業拠点数であります。

(3) 海外子会社

(平成14年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	摘要
	建物	器具備品・車両運搬具	合計		
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. (中国・香港)	62	1,309	1,371	341	31拠点
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. (タイ・バンコク)	141	1,176	1,317	785	40拠点
ACS CREDIT SERVICE(M) SDN. BHD. 他3社 (マレーシア他)	25	99	124	287	8拠点

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 摘要欄の数値は営業拠点数であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

平成14年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年 月
		総額	既支払額			
提出会社 (東京都千代田区)	C D の設置	1,200	-	自己資金	平成14年3月	平成15年2月
	事業の拡大及び事務処理の合理化等	2,400	-	自己資金	平成14年3月	平成15年2月
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 他 5社(中国・香港他)	事業の拡大及び C D の増設	2,100	-	自己資金	平成14年3月	平成15年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

発行済株式数

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成14年5月16日)	上場証券取引所名	内 容
普通株式	47,565,760	47,565,760	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	47,565,760	47,565,760	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成9年2月21日～ 平成10年2月20日	千株 7,300	千株 20,620	百万円 3,906	百万円 12,676	百万円 3,904	百万円 14,257	株式分割及び有償一般募集による増加(注)1.
平成10年2月21日～ 平成11年2月20日	1,000	21,620	2,790	15,466	2,789	17,046	有償一般募集による増加(注)2.
平成11年2月21日～ 平成12年2月20日	25,944	47,565	-	15,466	-	17,046	株式分割による増加(注)3.

- (注) 1. 平成9年4月10日付株式分割(1株につき1.2株の割合による)による増加2,664千株及び平成9年7月28日付有償一般募集1,200千株(発行価額6,509円 資本組入額3,255円)の増加並びに平成10年2月17日付株式分割(1株につき1.2株の割合による)による増加3,436千株によるものであります。
2. 平成10年6月19日付有償一般募集1,000千株(発行価額5,579円 資本組入額2,790円)の増加によるものであります。
3. 平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)による増加2,162千株及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)による増加23,782千株の増加によるものであります。

(4) 所有者別状況

(平成14年2月20日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	91	19	77	(171 3)	3,464	3,822	-
所有株式数	単元 -	174,221	1,620	241,245	(43,220 6)	14,875	475,181	株 47,660
割合	% -	36.7	0.3	50.8	(9.1 0.0)	3.1	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は、905株であり、「個人その他」の欄に9単元、「単元未満株式の状況」欄に5株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年2月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	千株 21,042	% 44.2
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,388	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(投信口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,125	4.5
みずほ信託退職給付信託 第一勧業銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,135	2.4
UFJ信託銀行(株)(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	973	2.0
マックスバリュ西日本(株)	兵庫県姫路市北条口4丁目4	802	1.7
ミニストップ(株)	東京都千代田区神田錦町1丁目1	694	1.5
包括信託受託者 三井アセット信託銀行 (委託者(株)三井住友銀行)	東京都中央区日本橋本町3丁目4-10	650	1.4
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	621	1.3
資産管理サービス信託銀行(株)(年金持金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	607	1.3
計		31,040	65.3

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年2月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,517,200	475,146	同上
単元未満株式	普通株式 47,660	-	同上
発行済株式総数	47,565,760	-	-
総株主の議決権	-	475,146	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれており
ます。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

自己株式等

(平成14年2月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンクレジット サービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	900	-	900	0.0
計	-	900	-	900	0.0

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、自己資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、株主への安定的利益還元の見直し、将来の事業拡大や収益向上を目指す上で不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部資金の確保の両立を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、中間配当金20円（取締役会決議日 平成13年10月10日）、期末配当金30円を合わせて1株につき50円となり、前期と比較いたしますと10円の増配となります。

配当性向につきましては、前期の21.1%から23.1%と2.0%向上いたしております。

また、当期の内部留保資金につきましては、自己資本を充実させるとともに、将来の事業拡大のために投資することにしております。

なお、来期の株主配当金につきましては、中間配当金25円、期末配当金25円とさせていただく予定であります。

4. 株価の推移

	回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	
	決算年月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	8,050 7,300 円	(6,750) 8,140 7,050	18,450 9,500	7,800	7,980	
	最低	5,690 6,010 円	(5,000) 5,000 6,500	7,200 5,990	4,210	5,900	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年9月	10月	11月	12月	平成14年1月	2月
	最高	6,840 円	7,350	7,460	7,950	7,500	7,110
	最低	5,900 円	6,620	6,830	7,020	6,850	5,980

- (注) 1. 当社株式は平成6年12月27日付をもって、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録され、平成8年12月2日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場し、平成10年8月3日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。
2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、平成8年12月2日から平成10年8月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
また、平成10年8月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、第18期(平成11年2月期)においては、東京証券取引所市場第二部におけるものを()表示しております。
3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。
4. 上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長	浅野和郎 (昭和16年5月14日生)	昭和39年4月 (株)東京銀行(現 (株)東京三菱銀行) 入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年5月 当社取締役副会長 平成11年5月 当社代表取締役会長 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役(現任) 平成14年5月 当社取締役会長(現任)	千株 0
代表取締役社長	森美樹 (昭和25年9月16日生)	昭和48年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株)) 入社 昭和56年6月 当社営業推進室長 昭和59年5月 当社取締役 平成4年5月 当社常務取締役 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年5月 ジャスベル(株)取締役(現任) 平成9年8月 ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. 取締役 (現任) 平成10年1月 ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 取締役 (現任) 平成10年5月 エヌ・シー・エス興産(株)代表取締役社長 (現任) 平成10年9月 エー・シー・エス・ファイナンス(株)代表 取締役社長(現任) 平成11年2月 エー・シー・エス・クレジットマネジメ ント(株)(現 エー・シー・エス債権管理 回収(株)) 取締役(現任) 平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO., LTD. (現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.) 取締役会長(現任) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 取締役会長(現任) 平成11年12月 AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD. 代表取締役会長(現任) 平成12年6月 AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. 取締役(現任) 平成12年8月 (株)イオンピスティー 取締役(現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔事業推進統括部長 兼東日本事業推進部長〕	河田和彦 (昭和32年7月9日生)	昭和58年1月 当社入社 平成5年2月 当社新規事業推進部長 平成9年2月 当社関東甲信越事業部長 平成9年8月 当社営業本部長 平成10年5月 当社取締役(現任) 平成12年9月 当社開発本部長 平成14年2月 当社事業推進統括部長兼東日本事業推進部長(現任)	千株 1
取締役 (業務推進部長)	高山孝一 (昭和29年10月10日生)	昭和53年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成5年5月 当社営業推進部長 平成9年2月 当社営業企画統括部長 平成10年9月 当社コールセンター推進部長 平成11年5月 当社取締役(現任) 平成11年5月 当社コールセンター推進本部長 平成12年2月 当社コールセンター推進部長 平成13年2月 当社業務推進部長(現任)	3
取締役 (ネット事業部長)	近藤安彦 (昭和35年11月21日生)	昭和58年4月 当社入社 平成8年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. 取締役 平成11年5月 当社取締役(現任) 平成11年5月 当社商品企画本部長 平成12年2月 当社商品企画部長 平成12年9月 当社商品企画統括部長 平成14年2月 当社ネット事業部長(現任)	3
取締役 (財務経理本部長)	斉藤達也 (昭和36年12月28日生)	昭和59年4月 当社入社 平成8年8月 当社社長室長 平成12年8月 当社財務経理部長 平成14年2月 当社財務経理本部長(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	0
取締役 情報システム本部長)	清永崇司 (昭和27年10月25日生)	昭和51年4月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成9年11月 同社情報システム部長 平成12年8月 (株)イオンビズティー取締役 平成13年2月 当社情報システム統括部長 平成14年2月 当社情報システム本部長(現任) 平成14年5月 当社取締役(現任)	0
常勤監査役	葛西謙 (昭和23年5月24日生)	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成5年10月 当社総務部長 平成9年2月 当社人事総務統括部長 平成10年2月 当社人事総務本部長 平成11年5月 当社常勤監査役(現任) 平成11年5月 エヌ・シー・エス興産(株)監査役(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	横井 賢 (昭和21年1月19日生)	昭和44年3月 (株)岡田屋(現 イオン(株))入社 平成元年2月 同社営業企画本部コントロール部長 平成3年9月 同社人事部長 平成6年3月 同社人事本部長 平成6年5月 同社取締役 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成10年5月 ジャスコ(株)(現 イオン(株)) 常勤監査役(現任)	千株 0
監査役	木村 洋一 (昭和20年2月1日生)	昭和43年4月 (株)第一銀行入行 平成6年8月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成10年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株)) 経営管理本部長 平成10年4月 同社入社 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成10年5月 ジャスコ(株)(現 イオン(株)) 取締役(現任) 平成11年7月 同社国際本部長兼国際企画部長 平成12年7月 同社国際本部長 平成13年12月 同社財務本部長 平成14年5月 同社常務取締役(現任) 平成14年5月 同社グループ財務担当(現任)	-
監査役	斎藤 稔 (昭和17年8月18日生)	昭和36年3月 扇屋ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成4年9月 当社システム部長 平成6年5月 当社取締役 平成7年2月 当社システム本部長 平成9年2月 当社情報管理本部長 平成11年5月 当社常務取締役 平成12年5月 エー・シー・エス債権管理回収(株)監査役 (現任) 平成13年2月 当社業務推進本部長 平成14年5月 当社監査役(現任)	3
計	14名	-	35

(注) 監査役の横井 賢、木村洋一は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成13年2月21日から平成14年2月20日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、第20期事業年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成13年2月21日から平成14年2月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)及び第20期事業年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成13年2月21日から平成14年2月20日まで)及び第21期事業年度(平成13年2月21日から平成14年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成13年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎 彰三 

代表社員
関与社員 公認会計士

石橋 和男 

関与社員 公認会計士

小賀坂 敦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成12年2月21日から平成13年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成13年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎 義三 

代表社員
関与社員 公認会計士

石橋 和男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成14年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成13年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月20日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	1	12,222		16,169		
2. 割賦売掛金	1、2	87,017		105,486		
3. 営業貸付金	1	211,404		252,033		
4. 前渡金		2,482		2,641		
5. 前払費用		374		704		
6. 繰延税金資産		2,651		1,907		
7. 未収入金		1,439		2,314		
8. 未収収益		3,404		4,483		
9. その他		119		173		
貸倒引当金		7,178		9,095		
流動資産合計		313,936	95.8	376,818	95.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		759		1,134		
減価償却累計額		391	368	606	527	
(2) 車両運搬具		327		353		
減価償却累計額		130	197	170	183	
(3) 器具備品		11,462		14,747		
減価償却累計額		6,590	4,871	7,937	6,809	
有形固定資産合計			5,437		7,520	1.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,797		2,862	
(2) 電話加入権			100		101	
無形固定資産合計			2,898		2,963	0.7

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成13年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券	3	2,939		4,388	
(2) 長期前払費用		87		109	
(3) 繰延税金資産		265		0	
(4) 差入保証金		1,782		1,907	
(5) その他		198		240	
投資その他の資産合計		5,273	1.6	6,646	1.7
固定資産合計		13,609	4.2	17,130	4.3
為替換算調整勘定		73	0.0	-	-
資産合計		327,619	100.0	393,949	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		29,756		30,440	
2. 短期借入金	1	19,293		30,447	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		20,624		24,362	
4. コマーシャル・ペーパー		25,000		29,000	
5. 未払金		2,394		3,140	
6. 未払費用		1,610		1,534	
7. 未払法人税等		6,197		5,045	
8. 割賦繰延利益	4	1,067		1,102	
9. 前受収益		341		299	
10. 預り金		772		582	
11. 賞与引当金		135		166	
12. その他		459		478	
流動負債合計		107,653	32.9	126,600	32.1

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成13年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%
1. 社 債		10,000		25,000	
2. 長 期 借 入 金	1	137,438		153,032	
3. 繰 延 税 金 負 債		54		281	
4. 退 職 給 与 引 当 金		73		-	
5. 退 職 給 付 引 当 金		-		458	
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		120		154	
7. 連 結 調 整 勘 定		47		-	
8. そ の 他	5	-		535	
固 定 負 債 合 計		147,734	45.1	179,462	45.6
負 債 合 計		255,388	78.0	306,062	77.7
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		6,978	2.1	10,407	2.6
(資 本 の 部)					
資 本 金		15,466	4.7	15,466	3.9
資 本 準 備 金		17,046	5.2	17,046	4.3
連 結 剰 余 金		32,739	10.0	42,762	10.9
その他有価証券評価差額金		-	-	967	0.3
為替換算調整勘定		-	-	1,242	0.3
自 己 株 式		1	0.0	6	0.0
資 本 合 計		65,251	19.9	77,479	19.7
負債、少数株主持分及び資本合計		327,619	100.0	393,949	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
年 度				
営 業 収 益		%		%
1. 総合あっせん収益	12,065		14,388	
2. 個品あっせん収益	3,149		4,799	
3. 融 資 収 益	49,408		59,489	
4. 融 資 代 行 収 益	3,069		3,515	
5. 償却債権回収益	855		914	
6. その他の収益	2,419		2,723	
7. 金 融 収 益				
(1) 受 取 利 息	265	71,232 100.0	161	85,993 100.0
営 業 費 用				
1. 販売費及び一般管理費				
(1) 広告・販売促進費	4,200		5,011	
(2) 貸 倒 損 失	2,466		4,330	
(3) 貸倒引当金繰入額	7,099		8,900	
(4) 役 員 報 酬	137		140	
(5) 従業員給与賞与	7,600		8,997	
(6) 福 利 厚 生 費	1,704		1,806	
(7) 賞与引当金繰入額	135		166	
(8) 退 職 給 付 費 用	-		134	
(9) 退職給与引当金繰入額	13		-	
(10) 役員退職慰労引当金繰入額	28		33	
(11) 通 信 交 通 費	4,671		5,479	
(12) 租 税 公 課	1,166		1,235	
(13) 賃 借 料	2,321		2,657	
(14) C D 運 営 費	1,755		2,179	
(15) 支 払 手 数 料	4,217		4,710	
(16) 減 価 償 却 費	2,325		3,121	
(17) システム運用費	833		1,043	
(18) そ の 他	4,209	44,890 63.0	5,523	55,473 64.5
2. 金 融 費 用				
(1) 支 払 利 息	6,315		6,578	
(2) そ の 他	83	6,398 9.0	106	6,685 7.8
営 業 費 用 合 計		51,289 72.0		62,158 72.3
営 業 利 益		19,943 28.0		23,835 27.7

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益		%		%
1.受取配当金	50		54	
2.連結調整勘定償却額	81		25	
3.投資有価証券売却益	-		541	
4.有価証券売却益	46		-	
5.その他	38	216	42	664
		0.3		0.8
営業外費用				
1.金利キャップ評価損	-		416	
2.投資有価証券評価損	97		-	
3.投資有価証券売却損	47		-	
4.持分法による投資損失	137		64	
5.為替差損	3		-	
6.事務所撤去費用	8		-	
7.厚生年金基金過去勤務費用掛金	34		-	
8.電話加入権等評価損	0		-	
9.固定資産除却損	-		84	
10.その他	28	357	86	652
		0.5		0.8
経常利益		19,802		23,847
		27.8		27.7
特別損失				
1.退職給付会計基準変更時差異処理額	-		533	
2.投資有価証券評価損	-		127	
3.その他	-	-	36	696
		-		0.8
税金等調整前当期純利益		19,802		23,150
		27.8		26.9
法人税、住民税及び事業税	9,514		8,660	
法人税等調整額	1,915	7,598	562	9,222
		10.7		10.7
少数株主利益		1,589		1,715
		2.2		2.0
当期純利益		10,613		12,213
		14.9		14.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		23,594		32,739
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	1,426		2,140	
2. 役 員 賞 与 金	41	1,468	49	2,189
当 期 純 利 益		10,613		12,213
連結剰余金期末残高		32,739		42,762

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,802	23,150
減価償却費		2,325	3,121
連結調整勘定償却額		81	25
貸倒引当金の増加額		7,099	8,900
退職給付引当金の増加額		-	458
受取配当金		50	54
有価証券売却益		46	-
投資有価証券売却益		-	541
金利キャップ評価損		-	416
持分法による投資損失		137	64
投資有価証券売却損		47	-
社債発行費償却		66	89
割賦売掛金の増加額		13,795	16,060
営業貸付金の増加額		30,258	40,971
その他流動資産の増加額		3,116	2,156
買掛金の増加額		1,710	446
その他流動負債の増加(減少)額		1,483	106
役員賞与の支払		41	49
その他		275	638
小 計		17,409	22,466
配当金の受取額		53	57
法人税等の支払額		6,885	9,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,242	32,286
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		50	-
定期預金の預入による支出		1,938	2,186
定期預金の払出による収入		1,412	2,179
有形固定資産の取得による支出		2,628	4,239
有形固定資産の売却による収入		2	200
無形固定資産の取得による支出		1,893	856
無形固定資産の売却による収入		3	0
投資有価証券の取得による支出		291	0
投資有価証券の売却による収入		94	48
その他		440	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,627	5,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		9,734	8,515
コマーシャル・ペーパーの純増加額		1,000	4,000
長期借入れによる収入		57,479	41,188
長期借入金の返済による支出		26,734	26,936
社債の発行による収入		9,933	14,910
自己株式の増加額		0	5
少数株主への株式の発行による収入		-	1,516
配当金の支払額		1,426	2,140
少数株主への配当金の支払額		316	456
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,199	40,591
現金及び現金同等物に係る換算差額		59	449
現金及び現金同等物の増加額		390	3,636
現金及び現金同等物の期首残高		9,784	10,174
現金及び現金同等物の期末残高		10,174	13,811

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD .</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC .</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD .</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD .</p> <p>なお、AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC .は、株式上場にに伴い、CO.,LTD.(COMPANY LIMITED)からPLC(PUBLIC COMPANY LIMITED)に社名を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p> <p>なお、(株)イオンビスティーは、設立出資により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち8社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHNEZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗替え方式)により、また、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	提出会社.....営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。
賞与引当金	連結子会社.....営業債権等の回収可能性を評価し、今後の損失見込額を計上しております。	同 左
退職給与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。	同 左
退職給付引当金	提出会社は、勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。	提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（533百万円）については、当連結会計年度に全額費用処理しております。
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。	同 左
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準		外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕
(6) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法		繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。
ヘッジ方針		各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。
ヘッジ有効性の評価方法		ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
(8) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 退職年金制度	提出会社は、ジャスコ株式会社及びその主要な子会社のグループで設立しているイオングループ厚生年金基金（調整年金基金）に加入しており、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金は当該年金基金より支給されております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額はグループ総額120,697百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は46,720百万円であります。 なお、グループ加入員数に対する当社加入員数の割合は2.1%であります。	
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、固定負債に個別掲記しておりました「連結調整勘定」については、金額に重要性がなくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における当該金額は、14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用において個別掲記しておりました「為替差損」、「事務所撤去費用」、「電話加入権等評価損」については、金額的重要性により営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における当該金額は、それぞれ0百万円、14百万円、3百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益は89百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報)(D)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は243百万円増加しており、経常利益21百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「注記事項(セグメント情報)(D)所在地別セグメント情報」の(注)2.に記載しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月20日現在)				当連結会計年度 (平成14年2月20日現在)																																																											
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,495百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 13,612百万円 上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金1,934百万円、長期借入金7,706百万円の担保に供しております。 なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を552百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>72,014</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,720百万円が含まれております。</p> <p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 67百万円</p> <p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当 期 受 入 額</td> <td>8,999</td> <td>137</td> <td>9,137</td> </tr> <tr> <td>当 期 実 現 額</td> <td>9,056</td> <td>77</td> <td>9,134</td> </tr> <tr> <td>当 期 末 残 高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table>				部 門 別	金 額	総合あっせん	72,014	個品あっせん	15,002	合計	87,017	項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前 期 末 残 高	1,027	37	1,064	当 期 受 入 額	8,999	137	9,137	当 期 実 現 額	9,056	77	9,134	当 期 末 残 高	969	97	1,067	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,717百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 15,002百万円 上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金2,221百万円、長期借入金8,956百万円の担保に供しております。 なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を640百万円担保に供しております。</p> <p>2. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>81,524</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。 また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。</p> <p>3. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 0百万円</p> <p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> <tr> <td>当 期 受 入 額</td> <td>10,521</td> <td>56</td> <td>10,577</td> </tr> <tr> <td>当 期 実 現 額</td> <td>10,434</td> <td>108</td> <td>10,542</td> </tr> <tr> <td>当 期 末 残 高</td> <td>1,056</td> <td>45</td> <td>1,102</td> </tr> </tbody> </table>				部 門 別	金 額	総合あっせん	81,524	個品あっせん	23,962	合計	105,486	項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前 期 末 残 高	969	97	1,067	当 期 受 入 額	10,521	56	10,577	当 期 実 現 額	10,434	108	10,542	当 期 末 残 高	1,056	45	1,102
部 門 別	金 額																																																														
総合あっせん	72,014																																																														
個品あっせん	15,002																																																														
合計	87,017																																																														
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																																												
前 期 末 残 高	1,027	37	1,064																																																												
当 期 受 入 額	8,999	137	9,137																																																												
当 期 実 現 額	9,056	77	9,134																																																												
当 期 末 残 高	969	97	1,067																																																												
部 門 別	金 額																																																														
総合あっせん	81,524																																																														
個品あっせん	23,962																																																														
合計	105,486																																																														
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																																												
前 期 末 残 高	969	97	1,067																																																												
当 期 受 入 額	10,521	56	10,577																																																												
当 期 実 現 額	10,434	108	10,542																																																												
当 期 末 残 高	1,056	45	1,102																																																												
5.				5. 連結調整勘定 14百万円																																																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月20日現在)
現金及び預金 12,222百万円	現金及び預金 16,169百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 2,047百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金 2,357百万円
現金及び現金同等物 10,174百万円	現金及び現金同等物 13,811百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)																				
器 具 備 品	器 具 備 品																				
取得価額相当額	-																				
減価償却累計額相当額	-																				
期末残高相当額	-																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
1年以内	0百万円																				
1年超	-百万円																				
合計	0百万円																				
支払リース料	0百万円																				
減価償却費相当額	0百万円																				
1年以内	-百万円																				
1年超	-百万円																				
合計	-百万円																				
支払リース料	0百万円																				
減価償却費相当額	0百万円																				
2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料																				
1年以内	894百万円																				
1年超	698百万円																				
合計	1,593百万円																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成13年2月20日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株式	2,502	4,182	1,680
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,502	4,182	1,680
合計	2,502	4,182	1,680

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産

非上場株式

(店頭売買株式を除く)

前連結会計年度

437百万円

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月20日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,868	3,682	1,814
	小計	1,868	3,682	1,814
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	585	429	156
	小計	585	429	156
合計		2,454	4,112	1,658

(注) 当連結会計年度において有価証券について127百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年2月21日 至平成14年2月20日)(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
48	3	-

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年2月20日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	276	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨建てで得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありません。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る想定元本は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成13年2月20日現在）				当連結会計年度（平成14年2月20日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	4,017	3,273	110	110	-	-	-	-
	金利キャップ取引								
	買 建	55,945 (456)	51,201 (436)	7	448	45,525 (0)	22,000 (0)	0	416
合 計		59,963 (456)	54,475 (436)	103	559	45,525 (0)	22,000 (0)	0	416

(注) 1. ()内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

3. 当連結会計年度におきましては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成13年2月20日現在）				当連結会計年度（平成14年2月20日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取 引	通貨スワップ取引								
	受取円・支払香港ドル	1,380	971	13	13	-	-	-	-
合 計		1,380	971	13	13	-	-	-	-

(注) 1. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度におきましては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日〕 〔至 平成14年2月20日〕																								
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、イオン株式会社及びイオングループ主要各社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務</td><td>1,735</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>979</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>755</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>297</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>458</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務には、厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、2000年3月の厚生年金保険法改正に伴う基本部分の支給乗率5%適正化及び代行部分に係る支給開始年齢の引下げは織り込まれており、会計基準変更時差異に反映されております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"><tr><td>勤務費用</td><td>140</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>45</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>51</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の処理額</td><td>533</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>667</td></tr></table> <p>(注) 勤務費用には、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しており、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>割引率</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>期待運用収益率</td><td>5.29%</td></tr></table> <p>数理計算上の差異の処理年数 発生翌連結会計年度より10年 会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度に全額費用処理しております。</p>	退職給付債務	1,735	年金資産	979	未積立退職給付債務	755	未認識数理計算上の差異	297	退職給付引当金	458	勤務費用	140	利息費用	45	期待運用収益	51	会計基準変更時差異の処理額	533	退職給付費用	667	割引率	3.0%	期待運用収益率	5.29%
退職給付債務	1,735																								
年金資産	979																								
未積立退職給付債務	755																								
未認識数理計算上の差異	297																								
退職給付引当金	458																								
勤務費用	140																								
利息費用	45																								
期待運用収益	51																								
会計基準変更時差異の処理額	533																								
退職給付費用	667																								
割引率	3.0%																								
期待運用収益率	5.29%																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
貸倒引当金	未払金
未払金	割賦繰延利益
割賦繰延利益	未収収益
未収収益	その他
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
一括償却資産	一括償却資産
退職給与引当金	退職給付引当金
長期前払費用	長期前払費用
その他	投資有価証券
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債との相殺	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
在外子会社等一時差異	在外子会社等一時差異
繰延税金負債合計	在外子会社の留保利益
繰延税金資産との相殺	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
外国税額控除	外国税額控除
住民税均等割額	住民税均等割額
在外連結子会社に係る税率差異	在外連結子会社に係る税率差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	55,514	15,718	71,232	-	71,232
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	9	9	(9)	-
計	55,514	15,727	71,241	(9)	71,232
営業費用	39,597	11,701	51,298	(9)	51,289
営業利益	15,917	4,025	19,943	(-)	19,943
資産	264,880	64,395	329,275	(1,656)	327,619

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

(単位 百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	64,746	21,246	85,993	-	85,993
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	6	6	(6)	-
計	64,746	21,252	85,999	(6)	85,993
営業費用	45,503	16,660	62,163	(5)	62,158
営業利益	19,243	4,592	23,835	(0)	23,835
資産	304,690	91,178	395,868	(1,918)	393,949

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

2. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計及び金融商品会計を適用しております。退職給付会計を適用した結果、従来の方法によった場合と比較し、「国内」の営業費用が89百万円減少し、営業利益は同額増加しております。また、金融商品会計を適用した結果、従来の方法と比較して「国内」の営業費用が231百万円、「在外」の営業費用が12百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(八)海外営業収益

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合
15,718	71,232	22.1%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

(単位 百万円)

当連結会計年度 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合
21,246	85,993	24.7%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、シンセン（中国）

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成12年2月21日 至平成13年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ジャスコ㈱	東京都 千代田区	49,035	総合 小売業	直接44.3% 間接6.0%	転籍	加盟店契約及 び事務所等の 賃借等	総合あっせん収益	4,452	買掛金	18,234
						8人		個品あっせん収益	10	未収入金	56
						兼任		その他の収益	193	未払金	151
						2人		諸経費の支払	418	未払費用	25
							事務所等保証金	52	差入保証金	372	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスパリュ西日本㈱(1.7%)、ミニストップ㈱(1.5%)、東海ウエルマート㈱(0.8%)、㈱コックス(0.8%)、
㈱ニューステップ(0.5%)、マックスパリュ東北㈱(0.3%)、㈱ツヴァイ(0.2%)、㈱ブルーグラス(0.1%)、
ジャスフオート㈱(0.0%)

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	ミニストップ㈱	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入	支払利息	60	未払費用 1年以内返済 予定の長期借 入金	13 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成13年2月21日 至平成14年2月20日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	49,042	総合小売業	直接44.3% 間接6.0%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益	4,893	買掛金	17,800
								個品あっせん収益	6	未収入金	67
								その他の収益	147	未払金	119
								諸経費の支払	391	未払費用	24
							事務所等保証金	16	差入保証金	377	

（注）1.イオン㈱は、平成13年8月21日付でジャスコ㈱が社名変更したものであります。

2.取引金額には消費税等は含まれておりません。

3.取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

4.「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本㈱（1.7%）、ミニストップ㈱（1.5%）、㈱コックス（0.9%）、東海ウエルマート㈱（0.8%）、
㈱ニューステップ（0.5%）、マックスバリュ東北㈱（0.3%）、㈱ツヴァイ（0.2%）、㈱ブルーグラス（0.1%）、
ジャスフォート㈱（0.0%）

2. 兄弟会社等

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ㈱	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	（所有） 直接1.4% （被所有） 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入等	支払利息 資金の借入 諸経費の支払	40 7,000 56	未払費用 短期借入金 長期借入金	12 2,000 5,000

（注）1.取引金額には消費税等は含まれておりません。

2.取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自平成12年2月21日 至平成13年2月20日〕		当連結会計年度 〔自平成13年2月21日 至平成14年2月20日〕	
1株当たり純資産額	1,371円82銭	1株当たり純資産額	1,628円92銭
1株当たり当期純利益	223円14銭	1株当たり当期純利益	256円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び 転換社債の発行がない ため該当ありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	同 左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
イオンクレジットサービス㈱	第1回国内無担保普通社債	平成12年7月13日	10,000	10,000	1.97%	無	平成19年7月13日	
イオンクレジットサービス㈱	第2回国内無担保普通社債	平成13年7月18日	-	15,000	1.22%	無	平成20年7月18日	
合計	-	-	10,000	25,000	-	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内の返済予定額はありません。

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	19,293	30,447	% 3.22 (0.80)	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,624	24,362	3.18 (2.46)	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	137,438	153,032	2.74 (1.64)	平成15年2月21日～ 平成21年1月31日	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内償還)	25,000	29,000	0.15 (0.15)	-	
合計	202,356	236,842	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。

2. 「平均利率」の欄の()書きは、提出会社の平均利率であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	62,521	26,359	39,052	22,700

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

関与社員

山崎 彰三 

代表社員 公認会計士

関与社員

石橋 和男 

関与社員 公認会計士

小賀坂 敦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成12年2月21日から平成13年2月20日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎 彰三 

代表社員
関与社員 公認会計士

石橋 和男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月21日から平成14年2月20日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成14年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなったため、これらの会計基準に基づき財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成13年2月20日現在)		第 21 期 (平成14年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	6,135		10,604	
2. 割賦売掛金	64,712		69,422	
3. 営業貸付金	176,263		205,677	
4. 自己株式	1		-	
5. 前渡金	2,411		2,615	
6. 前払費用	163		176	
7. 繰延税金資産	2,543		1,894	
8. 未収入金	1,202		1,254	
9. 未収収益	2,228		2,472	
10. その他	56		291	
貸倒引当金	5,519		6,318	
流動資産合計	250,198	94.9	288,090	94.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	312		496	
減価償却累計額	105	207	198	297
(2) 車両運搬具	260		270	
減価償却累計額	106	153	122	148
(3) 器具備品	8,853		10,526	
減価償却累計額	5,294	3,558	6,302	4,223
有形固定資産合計		3,919		4,669
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		2,547		2,479
(2) 電話加入権		97		97
無形固定資産合計		2,644		2,577
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		2,686		4,212
(2) 関係会社株式		2,287		2,490
(3) 長期前払費用		83		106
(4) 繰延税金資産		258		-
(5) 差入保証金		1,427		1,522
(6) その他		198		240
投資その他の資産合計		6,941		8,571
固定資産合計		13,506		15,818
資産合計		263,705		303,909
		100.0		100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 20 期 (平成13年2月20日現在)		第 21 期 (平成14年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金	2	28,399		28,461	
2.短期借入金		2,054		5,459	
3.1年以内返済予定の長期借入金		17,500		21,030	
4.コマーシャル・ペーパー		25,000		29,000	
5.未払金		2,113		2,696	
6.未払費用		895		912	
7.未払法人税等		5,742		4,516	
8.割賦繰延利益	4	1,035		1,088	
9.前受収益		316		299	
10.預り金		472		273	
11.賞与引当金		116		126	
12.その他		445		401	
流動負債合計		84,091	31.9	94,265	31.0
固定負債					
1.社債		10,000		25,000	
2.長期借入金		110,530		115,900	
3.繰延税金負債		-		152	
4.退職給付引当金		-		458	
5.退職給与引当金		73		-	
6.役員退職慰労引当金		120		154	
固定負債合計		120,724	45.8	141,665	46.6
負債合計		204,816	77.7	235,931	77.6
(資本の部)					
資本金	5	15,466	5.9	15,466	5.1
資本準備金		17,046	6.5	17,046	5.6
利益準備金		3,287	1.2	3,687	1.2
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金		105		133	
別途積立金		10,995		15,995	
2.当期末処分利益		11,988		14,667	
その他の剰余金合計		23,088	8.7	30,796	10.2
その他有価証券評価差額金		-		987	0.3
自己株式		-		6	0.0
資本合計		58,889	22.3	67,978	22.4
負債及び資本合計		263,705	100.0	303,909	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕			第 21 期 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
営 業 収 益			%			%
1. 総合あっせん収益	10,453			12,107		
2. 個品あっせん収益	107			106		
3. 融 資 収 益	38,524			45,385		
4. 融 資 代 行 収 益	3,085			3,527		
5. 償 却 債 権 回 収 益	396			452		
6. そ の 他 の 収 益	1,817			1,841		
7. 金 融 収 益						
(1) 受 取 利 息	24	54,410	100.0	7	63,429	100.0
営業収益合計						
営 業 費 用						
1. 販売費及び一般管理費						
(1) 広告・販売促進費	3,463			4,231		
(2) 貸 倒 損 失	1,546			2,194		
(3) 貸倒引当金繰入額	5,519			6,318		
(4) 役 員 報 酬	102			105		
(5) 従業員給与賞与	5,563			6,194		
(6) 福 利 厚 生 費	1,574			1,620		
(7) 賞与引当金繰入額	116			126		
(8) 退 職 給 付 費 用	-			134		
(9) 退職給与引当金繰入額	13			-		
(10) 役員退職慰労引当金繰入額	28			33		
(11) 通 信 交 通 費	4,079			4,506		
(12) 租 税 公 課	1,078			1,125		
(13) 賃 借 料	1,147			1,348		
(14) C D 運 営 費	1,733			2,006		
(15) 支 払 手 数 料	3,993			4,247		
(16) カ ー ド 発 行 費	750			1,359		
(17) 減 価 償 却 費	1,854			2,318		
(18) システム運用費	769			878		
(19) そ の 他	2,452	35,787	65.8	2,824	41,575	65.5

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕		第 21 期 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
2. 金融費用			%		%
(1) 支払利息		3,067		2,842	
(2) その他		83	3,151	106	2,949
営業費用合計			5.8		4.7
営業利益			38,939		44,525
営業外収益			15,471		18,904
1. 受取配当金	2	404		577	
2. その他		22	427	41	619
営業外費用			0.8		1.0
1. 金利キャップ評価損		-		404	
2. 電話加入権等評価損		0		-	
3. 投資有価証券評価損		97		-	
4. 固定資産除却損		-		75	
5. 為替差損		3		-	
6. 事務所撤去費用		8		-	
7. 厚生年金基金過去勤務費用掛金		34		-	
8. その他		18	163	41	521
経常利益			15,735		19,002
特別損失			28.9		30.0
1. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-		533	
2. 投資有価証券評価損		-		267	
3. その他	3	-	-	36	836
税引前当期純利益			15,735		18,165
法人税、住民税及び事業税		8,651		7,521	
法人税等調整額		1,914	6,736	351	7,872
当期純利益			8,998		10,293
前期繰越利益			3,774		5,325
中間配当額			713		951
中間配当に伴う利益準備金積立額			71		-
当期未処分利益			11,988		14,667

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 20 期 (株主総会承認日) (平成13年5月15日)		第 21 期 (株主総会承認日) (平成14年5月15日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		11,988		14,667
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		15		21
合 計		12,003		14,689
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	400		-	
2. 配 当 金	1,189		1,426	
3. 役 員 賞 与 金	45		49	
(内、監査役賞与金)	(1)		(1)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	43		-	
(2) 別 途 積 立 金	5,000	6,677	6,000	7,476
次期繰越利益		5,325		7,212

重要な会計方針

項 目	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法(洗替え方式) (その他の有価証券) 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他の有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	<p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数ではありません。 CD(キャッシュディスペンサー) 4年(5年)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスペンサー)4年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>

項 目	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) 退職給与引当金	勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。	
(4) 退職給付引当金		従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。会計基準変更時差異（533百万円）については、当期に全額費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん 加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左

項 目	第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
<p>8 . リース取引の処理方法</p> <p>9 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。</p> <p>当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>10 . 退職年金制度</p>	<p>(1) 当社は、ジャスコ(株)及び主要な子会社のグループで設立しているイオングループ厚生年金基金（調整年金基金）に加入しており、勤続10年以上の従業員に支給する退職一時金及び年金は当該年金基金より支給されております。</p> <p>(2) 平成12年 3月31日現在の年金資産の合計額はグループ総額120,697百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は46,720百万円であります。なお、グループ加入員数に対する当社加入員数の割合は2.1%であります。</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年であります。</p> <p>(4) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩すこととしており、取崩額及び過去勤務費用の掛金は、営業外損益の部に両建して記載しております。</p>	
<p>11 . 消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>同 左</p>

表示方法の変更

<p>第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕</p>	<p>第 21 期 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外費用に個別掲記しておりました「電話加入権等評価損」、「事務所撤去費用」については、金額的重要性により営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における当該金額は、それぞれ2百万円、14百万円であります。</p>

追加情報

<p>第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕</p>	<p>第 21 期 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕</p>
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ89百万円増加しており、税引前当期純利益は442百万円減少しております。</p> <p>なお、前期末の退職給与引当金及び厚生年金基金掛金の未払金は、当期首に退職給付引当金に振り替えております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益は231百万円増加しており、経常利益81百万円、税引前当期純利益は118百万円減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 20 期 (平成13年2月20日現在)			第 21 期 (平成14年2月20日現在)				
1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。			1. 割賦売掛金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。				
(単位 百万円)			(単位 百万円)				
部 門 別	金 額		部 門 別	金 額			
総合あっせん	63,720		総合あっせん	68,861			
個品あっせん	991		個品あっせん	561			
合計	64,712		合計	69,422			
(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,720百万円が含まれております。			(2) 割賦売掛金の売却取引 割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルピング払い債権及び分割払い債権の一部(10,000百万円)をエーシーエスカードファンディング特定目的会社に売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。 なお、当期末の割賦売掛金残高には、当該債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,322百万円が含まれております。また、割賦売掛金のうちカードショッピングのボーナス払い債権の一部(4,344百万円)を(株)オールスターファンディングに売却しております。当該債権に係るリスクは第三者に移転しており、今後、当社にリスクは発生しません。				
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。				
買掛金 18,557百万円			買掛金 17,922百万円				
3. 外貨建資産及び負債			3.				
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額					
関係会社株式	88百万香港ドル	1,281百万円					
"	77百万タイパツ	228百万円					
"	410千マレーシア リンギット	18百万円					
"	16百万台湾ドル	55百万円					
"	1百万人民元	14百万円					
4. 割賦繰延利益			4. 割賦繰延利益				
(単位 百万円)			(単位 百万円)				
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計
前期末残高	1,027	37	1,064	前期末残高	969	65	1,035
当期受入額	8,999	87	9,087	当期受入額	10,521	33	10,555
当期実現額	9,056	59	9,115	当期実現額	10,434	68	10,503
当期末残高	969	65	1,035	当期末残高	1,056	31	1,088
(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。			(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。				
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数				
授權株式数 180,000,000株			授權株式数 180,000,000株				
発行済株式数 47,565,760株			発行済株式数 47,565,760株				

第 20 期 (平成13年2月20日現在)	第 21 期 (平成14年2月20日現在)
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. 122百万円 (4百万マレーシアリングット)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 558百万円 (155百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p> <p>7.</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p>AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 801百万円 (211百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>7. 「その他の剰余金」のうち6百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕																								
<p>1. その他の収益</p> <p>その他の収益は集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 配 当 金 356百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">499,053百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td style="text-align: right;">240,169百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td style="text-align: right;">211,993百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,259百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、「その他」に含めておりました集金代行については、当期より取扱高に含めて表示しないことにいたしました。なお、前期の当該金額は4,017百万円であります。</p>	総合あっせん	499,053百万円	個品あっせん	1,991百万円	融 資	240,169百万円	融 資 代 行	211,993百万円	そ の 他	50百万円	合 計	953,259百万円	<p>1. その他の収益</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受 取 配 当 金 528百万円</p> <p>3. その他の主なものは会員権等の評価損であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">580,407百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資</td> <td style="text-align: right;">287,414百万円</td> </tr> <tr> <td>融 資 代 行</td> <td style="text-align: right;">239,193百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,134百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	580,407百万円	個品あっせん	1,071百万円	融 資	287,414百万円	融 資 代 行	239,193百万円	そ の 他	46百万円	合 計	1,108,134百万円
総合あっせん	499,053百万円																								
個品あっせん	1,991百万円																								
融 資	240,169百万円																								
融 資 代 行	211,993百万円																								
そ の 他	50百万円																								
合 計	953,259百万円																								
総合あっせん	580,407百万円																								
個品あっせん	1,071百万円																								
融 資	287,414百万円																								
融 資 代 行	239,193百万円																								
そ の 他	46百万円																								
合 計	1,108,134百万円																								

(リース取引関係)

第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年2月21日 至 平成14年2月20日〕																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	- 百万円	合計	0百万円	支 払 リ ー ス 料	0百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		器 具 備 品	取得価額相当額	-	減価償却累計額相当額	-	期末残高相当額	-	1年以内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	支 払 リ ー ス 料	0百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	0百万円
	器 具 備 品																																				
取得価額相当額	4																																				
減価償却累計額相当額	4																																				
期末残高相当額	0																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	- 百万円																																				
合計	0百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	0百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	0百万円																																				
	器 具 備 品																																				
取得価額相当額	-																																				
減価償却累計額相当額	-																																				
期末残高相当額	-																																				
1年以内	- 百万円																																				
1年超	- 百万円																																				
合計	- 百万円																																				
支 払 リ ー ス 料	0百万円																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	0百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第21期(平成14年2月20日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	第21期(平成14年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,465	16,696	15,230
合計	1,465	16,696	15,230

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。なお、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、平成13年12月11日にタイ証券取引所に上場いたしました。

(税効果会計関係)

第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
420百万円	420百万円
割賦売掛金及び営業貸付金	割賦売掛金及び営業貸付金
952百万円	683百万円
貸倒引当金	未払金
111百万円	168百万円
未払金	割賦繰延利益
89百万円	454百万円
割賦繰延利益	未収収益
752百万円	138百万円
未収収益	その他
76百万円	29百万円
その他	繰延税金資産合計
46百万円	1,894百万円
繰延税金資産合計	
2,543百万円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
50百万円	64百万円
一括償却資産	一括償却資産
25百万円	20百万円
退職給与引当金	退職給付引当金
22百万円	191百万円
長期前払費用	長期前払費用
234百万円	258百万円
その他	投資有価証券
49百万円	58百万円
繰延税金資産小計	その他
382百万円	72百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
27百万円	665百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
354百万円	28百万円
	繰延税金資産合計
	637百万円
	繰延税金負債
	特別償却準備金
	80百万円
	その他有価証券評価差額金
	708百万円
	繰延税金負債合計
	789百万円
	繰延税金負債の純額
	152百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
受取配当金等の一時差異でない項目	受取配当金等の一時差異でない項目
0.1%	0.0%
外国税額控除	外国税額控除
0.2%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
0.4%	0.3%
その他	その他
0.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.8%	43.3%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕	第 21 期 〔自 平成13年 2月21日 至 平成14年 2月20日〕
	1株当たり純資産額		1,238円06銭
1株当たり当期純利益		189円18銭	216円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。	同 左

(注) 当期より、1株当たり純資産額は当期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出し、1株当たり当期純利益は当期の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

投資有価証券

(単位 百万円)

株	銘柄	株 式 数	貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	(株)ニトリ	450,000	1,125
	九州ジャスコ(株)	250,000	722
	ミニストップ(株)	403,753	675
	マックスバリュ北海道(株)	265,000	429
	マックスバリュ西日本(株)	214,144	310
	ホームック(株)	225,456	151
	(株)コックス	300,455	90
	(株)イオンファンタジー	60,000	86
	(株)アイティフォー	100,000	79
	ジャスフオート(株)	100,000	79
その他24銘柄	3,717,544	462	
投資有価証券合計		6,086,352	4,212

b. 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要	
有 形 固 定 資 産	建 物	312	197	14	496	198	104	297	
	車両運搬具	260	44	33	270	122	41	148	
	器具備品	8,853	2,134	461	10,526	6,302	1,428	4,223	
	計	9,426	2,375	508	11,293	6,623	1,574	4,669	-
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	3,613	739	93	4,260	1,780	744	2,479	
	電話加入権	97	2	2	97	-	-	97	
	計	3,711	742	96	4,357	1,780	744	2,577	-
投 資 そ の 他 の 資 産	長期前払費用	107	56	8	154	48	33	106	
	そ の 他	266	103	-	369	129	61	240	
	計	373	159	8	524	178	95	346	-
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品	C D関連機器等	1,288百万円
	O A機器	708百万円

2. 投資その他の資産の「その他」は、減価償却資産のみ記載しており、その内容は全て「長期前払消費税等」であります。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		15,466	-	-	15,466	-
うち既発行株式	普 通 株 式	(47,565,760株) 15,466	(- 株) -	(- 株) -	(47,565,760株) 15,466	(注)1.
	計	(47,565,760株) 15,466	-	-	(47,565,760株) 15,466	-
資本準備金及びその 他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	17,046	-	-	17,046	
	計	17,046	-	-	17,046	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	3,287	400	-	3,687	(注)2.
	任意積立金					
	特別償却準備金	105	43	15	133	(注)3.
	別途積立金	10,995	5,000	-	15,995	
	計	14,387	5,443	15	19,816	-

- (注) 1. 当期末における自己株式数は905株であります。
 2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。
 3. 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	5,519	6,318	5,519	-	6,318	
賞 与 引 当 金	116	126	116	-	126	
役員退職慰労引当金	120	33	-	-	154	

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a. 現金及び預金

(単位 百万円)

区 分		金 額	備 考
現 金		6,055	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	117	
	普 通 預 金	4,176	
	郵 便 貯 金	254	
	別 段 預 金	0	
	小 計	4,548	
合 計		10,604	-

b. 割賦売掛金

(単位 百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	回 転 率
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
64,712	581,478	576,768	69,422	89.3%	8.7回

c. 営業貸付金

(単位 百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	回 転 率
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$
176,263	526,608	497,194	205,677	70.7%	2.8回

負債の部

a. 買掛金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	備 考
イ オ ン (株)	17,800	
九 州 ジ ャ ス コ (株)	1,027	
マ ッ ク ス バ リ ュ 西 日 本 (株)	597	
日 本 ト イ ザ “ ら ” ス (株)	498	
琉 球 ジ ャ ス コ (株)	376	
そ の 他	8,162	
合 計	28,461	-

b. 短期借入金 (単位 百万円)

相手先	金額
三菱トッブ(株)	2,000
(株)日本興業銀行	1,100
(株)東京三菱銀行	900
(株)第一勧業銀行	827
(株)三井住友銀行	500
(株)UFJ銀行	100
九州ジャスコ(株)	31
小計	5,459
1年以内返済予定の長期借入金	21,030
合計	26,489

- (注) 1. (株)日本興業銀行と(株)第一勧業銀行は、(株)富士銀行と平成14年4月1日付で分割、合併し、(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行となっており、当社の借入先は(株)みずほコーポレート銀行となっております。
 2. (株)三井住友銀行は、(株)さくら銀行と(株)住友銀行が平成13年4月1日付で合併したものであります。
 3. (株)UFJ銀行は、(株)三和銀行と(株)東海銀行が平成14年1月15日付で合併したものであります。

c. コマーシャル・ペーパー (単位 百万円)

返済期限	金額
平成14年3月	2,000
平成14年4月	22,000
平成14年5月	5,000
合計	29,000

d. 社債

社債の当期末の残高は、25,000百万円であり、内訳は「連結附属明細表 a. 社債明細表」に記載しております。

e. 長期借入金 (単位 百万円)

借入先	金額 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	使途
(株)第一勧業銀行	18,900 (5,500)	営業資金
(株)東京三菱銀行	16,300 (500)	"
(株)三井住友銀行	14,500 (1,000)	"
(株)UFJ銀行	11,800 (1,000)	"
農林中央金庫	8,500 (3,300)	"
その他	66,930 (9,730)	"
合計	136,930 (21,030)	-

- (注) 1. (株)第一勧業銀行は、(株)日本興業銀行及び(株)富士銀行と平成14年4月1日付で分割、合併し、(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行となっており、当社の借入先は(株)みずほコーポレート銀行となっております。
 2. (株)三井住友銀行は、(株)さくら銀行と(株)住友銀行が平成13年4月1日付で合併したものであります。
 3. (株)UFJ銀行は、(株)三和銀行と(株)東海銀行が平成14年1月15日付で合併したものであります。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	2月20日	定時株主総会	5月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	2月20日
株券の種類	10,000株券、 1,000株券及び 100株券の3種類	中間配当基準日	8月20日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 株券1枚につきその 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほアセット信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
	買取手数料	当社の単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|--------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成12年2月21日
(第20期) 至 平成13年2月20日〕 | 平成13年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成13年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成13年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第21期中) 自 平成13年2月21日
至 平成13年8月20日〕 | 平成13年10月31日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成13年10月31日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。